

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III その他		11
---------	--	-------	----

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
経常収益	5,952	△ 33	5,985
業務粗利益	4,614	△ 455	5,069
資金利益	4,430	△ 235	4,665
役務取引等利益	73	9	64
その他業務利益	110	△ 229	339
経費(除く臨時処理分)	4,106	123	3,983
人件費	2,373	131	2,242
物件費	1,557	△ 25	1,582
税金	174	17	157
実質業務純益	508	△ 578	1,086
うち国債等債券損益	110	△ 229	339
一般貸倒引当金繰入額①	32	△ 278	310
業務純益	476	△ 299	775
コア業務純益	398	△ 348	746
臨時損益	227	425	△ 198
うち不良債権処理額②	285	109	176
個別貸倒引当金繰入額	273	97	176
貸出債権売却損	11	11	0
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式関係損益	431	419	12
経常利益	703	127	576
特別損益	200	311	△ 111
うち固定資産処分損益	△ 5	△ 4	△ 1
うち減損損失	109	△ 0	109
税引前当期純利益	903	438	465
法人税、住民税及び事業税	47	△ 37	84
法人税等調整額	320	349	△ 29
法人税等合計	367	313	54
当期純利益	535	125	410
総与信費用(①+②-③)	317	△ 170	487

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	508	△ 578	1,086
職員一人当たり(千円)	1,264	△ 1,465	2,729
(2)業務純益	476	△ 299	775
職員一人当たり(千円)	1,184	△ 764	1,948

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成27年3月期 402人 平成26年3月期 398人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.95	△ 0.18	2.13
(イ)貸出金利回	2.10	△ 0.08	2.18
(ロ)有価証券利回	1.99	△ 0.32	2.31
(2)資金調達原価 (B)	1.87	△ 0.03	1.90
(イ)預金等利回	0.08	0.01	0.07
(ロ)外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	△ 0.15	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	110	△ 229	339
売却益	113	△ 333	446
償還益	—	—	—
売却損	2	△ 103	105
償還損	0	0	0
償却	—	△ 0	0

株式等損益(3勘定戻)	431	419	12
売却益	436	424	12
売却損	4	4	—
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	27年3月末					26年9月末	26年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		26年9月末比	26年3月末比				
満期保有目的	15	△ 3	△ 2	15	—	18	17
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	15	△ 3	△ 2	15	—	18	17
その他有価証券	4,063	1,370	2,051	4,155	92	2,693	2,012
株式	1,548	781	987	1,595	46	767	561
債券	1,048	37	200	1,057	8	1,011	848
その他	1,465	551	863	1,502	37	914	602
合計	4,078	1,367	2,049	4,170	92	2,711	2,029
株式	1,548	781	987	1,595	46	767	561
債券	1,048	37	200	1,057	8	1,011	848
その他	1,480	548	860	1,518	37	932	620

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
コア資本に係る基礎項目 ①	12,406	△ 39	299	12,445	12,107
普通株式に係る株主資本の額	10,248	△ 96	407	10,344	9,841
一般貸倒引当金コア資本算入額	994	197	32	797	962
適格旧資本調達手段の額	720	△ 80	△ 80	800	800
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	442	△ 61	△ 61	503	503
コア資本に係る調整項目 ②	136	136	136	—	—
自己資本 ①-②	12,269	△ 176	162	12,445	12,107
リスク・アセット等 ③	138,395	3,267	4,241	135,128	134,154
信用リスク・アセットの額	129,676	3,333	4,282	126,343	125,394
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,719	△ 65	△ 41	8,784	8,760
自己資本比率 (①-②)÷③	8.86	△ 0.35	△ 0.16	9.21	9.02

6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース	3.71	△ 2.87	6.58
当期純利益ベース	4.18	0.70	3.48

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	418	175	141	243	277
	延滞債権額	8,181	△ 160	△ 652	8,341	8,833
	3ヵ月以上延滞債権	97	1	83	96	14
	貸出条件緩和債権	545	△ 57	△ 167	602	712
	合計	9,241	△ 43	△ 596	9,284	9,837

貸出金残高(末残)	171,819	3,371	3,672	168,448	168,147
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.10	0.08	0.14	0.16
	延滞債権額	4.76	△ 0.19	△ 0.49	4.95	5.25
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	△ 0.00	0.05	0.05	0.00
	貸出条件緩和債権	0.31	△ 0.04	△ 0.11	0.35	0.42
	合計	5.37	△ 0.14	△ 0.48	5.51	5.85

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金		4,346	211	28	4,135	4,318
	一般貸倒引当金	994	197	32	797	962
	個別貸倒引当金	3,352	15	△ 3	3,337	3,355
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却・実施せず	47.03	2.50	3.14	44.53

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,398	85	△ 107	3,313
危険債権	5,241	△ 49	△ 392	5,290
要管理債権	642	△ 56	△ 85	698
合計 (A)	9,282	△ 20	△ 583	9,302
正常債権	163,273	3,348	4,179	159,925
総計 (B)	172,556	3,329	3,596	169,227
不良債権比率 (A) / (B)	5.37	△ 0.12	△ 0.46	5.49

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (C)	8,534	△ 8	△ 510	8,542
貸倒引当金	3,421	16	△ 16	3,405
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	5,112	△ 25	△ 495	5,137

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	91.93	0.10	0.26	91.83	91.67
---------------	-------	------	------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	171,819	3,371	3,672	168,448	168,147
製造業	7,454	△ 199	△ 60	7,653	7,514
農業, 林業	236	△ 9	42	245	194
漁業	1	△ 2	△ 2	3	3
鉱業,採石業,砂利採取業	96	5	△ 6	91	102
建設業	8,129	203	349	7,926	7,780
電気・ガス・熱供給・水道業	5,803	943	2,065	4,860	3,738
情報通信業	119	△ 1	4	120	115
運輸業, 郵便業	2,959	△ 405	△ 484	3,364	3,443
卸売業, 小売業	8,810	205	297	8,605	8,513
金融業, 保険業	6,122	467	△ 118	5,655	6,240
不動産業,物品賃貸業	36,988	△ 990	△ 1,306	37,978	38,294
各種サービス業	20,739	584	1,183	20,155	19,556
地方公共団体	26,150	2,475	2,406	23,675	23,744
その他	48,208	95	△ 696	48,113	48,904

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,241	△ 43	△ 596	9,284	9,837
製造業	1,470	238	80	1,232	1,390
農業・林業	26	5	4	21	22
漁業	0	—	△ 0	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	874	△ 116	△ 153	990	1,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	462	14	△ 28	448	490
卸売業, 小売業	1,084	△ 126	△ 275	1,210	1,359
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	931	△ 329	△ 705	1,260	1,636
各種サービス業	3,857	264	505	3,593	3,352
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	533	8	△ 23	525	556

③消費者ローン残高【単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
消費者ローン残高	47,323	191	△ 817		47,132	48,140
うち住宅ローン残高	38,691	△ 194	△ 1,413		38,885	40,104
うちその他ローン残高	8,631	384	595		8,247	8,036

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】 (単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
中小企業等貸出金残高	135,776	172	1,704		135,604	134,072
中小企業等貸出金比率	79.02	△ 1.48	△ 0.71		80.50	79.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】 (単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
信用保証協会保証付融資残高	10,996	△ 376	△ 1,156		11,372	12,152

7. 国別貸出状況等
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
預 金 (末残)	217,286	△ 3,630	4,752	220,916	212,534
(平残)	220,058	1,054	6,356	219,004	213,702
貸 出 金 (末残)	171,819	3,371	3,672	168,448	168,147
(平残)	168,314	△ 302	3,303	168,616	165,011

<参考>個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
残	個 人	166,969	3,840	5,361	163,129	161,608
	流動性預金	63,656	2,207	2,791	61,449	60,865
	定期性預金	103,313	1,634	2,571	101,679	100,742
	法 人	41,830	△ 305	1,762	42,135	40,068
	流動性預金	25,050	991	2,789	24,059	22,261
	定期性預金	16,780	△ 1,295	△ 1,026	18,075	17,806
高	公 金	8,486	△ 7,166	△ 2,372	15,652	10,858
	流動性預金	746	△ 1,774	△ 1,025	2,520	1,771
	定期性預金	7,739	△ 5,393	△ 1,347	13,132	9,086
	合 計	217,286	△ 3,630	4,752	220,916	212,534
	流動性預金	89,453	1,425	4,555	88,028	84,898
	定期性預金	127,832	△ 5,055	197	132,887	127,635

平	個 人	164,139	1,300	797	162,839	163,342
	流動性預金	62,546	485	3,197	62,061	59,349
	定期性預金	101,593	815	△ 2,400	100,778	103,993
	法 人	41,234	△ 159	1,756	41,393	39,478
	流動性預金	23,440	96	1,433	23,344	22,007
	定期性預金	17,793	△ 256	323	18,049	17,470
残	公 金	14,684	△ 87	3,803	14,771	10,881
	流動性預金	1,578	△ 392	446	1,970	1,132
	定期性預金	13,105	305	3,357	12,800	9,748
	合 計	220,058	1,054	6,356	219,004	213,702
	流動性預金	87,566	190	5,077	87,376	82,489
	定期性預金	132,491	863	1,279	131,628	131,212

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
国債	781	△ 328	1,109	1,286
うち個人	630	△ 209	839	947
投資信託	15,514	△ 50	15,564	15,799
うち個人	15,394	2	15,392	15,623
個人年金保険等	21,392	△ 383	21,775	22,656
合計	37,688	△ 761	38,449	39,742
うち個人	37,418	△ 588	38,006	39,227

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	26年3月末	27年3月末
役職員数	9	10
従業員数	396	400

②拠点数【単体】

(単位:店)

	26年3月末	27年3月末
国内本支店(含む出張所)	35	35
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

27年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期実績	27年9月期予想	28年3月期予想
経常収益	5,952	2,770	5,400
経常利益	703	240	320
当期(中間)純利益	535	150	210

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本比率
26年3月期	134,154	12,107	9.02
26年9月期	135,128	12,445	9.21
27年3月期	138,395	12,269	8.86

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
26年3月期	1,086	746	775
27年3月期	508	398	476

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
26年3月期	310	176	—	487
27年3月期	32	285	—	317
26年9月期	△ 164	41	—	△ 123

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について (単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
26年3月期	3,505	5,633	9,138	39,753	48,892
26年9月期	3,313	5,290	8,603	41,310	49,913
27年3月期	3,398	5,241	8,640	39,988	48,628

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
26年3月期	727	9,865
26年9月期	698	9,302
27年3月期	642	9,282

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
26年3月末	3,505	5,633	9,138
27年3月末	3,398	5,241	8,640
26/03→27/03 新規増加	448	1,042	1,491
26/03→27/03 オフバランス化	△ 681	△ 1,308	△ 1,990
26/03→27/03 増減	△ 106	△ 392	△ 498

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
26年9月末	3,313	5,290	8,603
26/09→27/03 新規増加	440	593	1,033
26/09→27/03 オフバランス化	△ 397	△ 599	△ 997
26/09→27/03 増減	85	△ 48	36

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
27年3月期実績	—	—	—	287	—
26年9月期実績	—	—	—	59	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
27年3月期実績	—	1,702	543	1,158	1,990
26年9月期実績	—	1,116	499	617	1,176

(4) 27年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		27年3月末		26年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	2,291 百万円	100 %	2,313 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,040 百万円	65.00 %	1,004 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	13.88 %	136 百万円	12.52 %	128 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.94 %	525 百万円	0.91 %	546 百万円
正常先債権、	債権額の	0.23 %	234 百万円	0.07 %	70 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
26年3月期	— 先	—	— %
27年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年3月期	4,391	4,952
26年9月期	4,580	5,348
27年3月期	6,218	7,766

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
27年3月期	—	—	—	—	—
うち下期	—	—	—	—	—
28年3月期計画	—	—	—	—	—
うち上期計画	—	—	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
26年3月期	12	—	109
27年3月期	431	—	109

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
26年3月末	134,072	—
26年9月末	135,604	—
27年3月末	135,776	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	26年3月末	8,513	—	63	1,293	3
	27年3月末	8,810	—	27	1,053	3
建設	26年3月末	7,780	—	1	1,014	12
	27年3月末	8,129	—	1	862	9
不動産	26年3月末	37,351	—	431	1,182	—
	27年3月末	36,245	4	249	677	—
その他金融	26年3月末	1,599	—	—	—	—
	27年3月末	1,977	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	26年3月末	9,981	63	980	319
	27年3月末	10,264	27	779	280
建設	26年3月末	9,504	1	907	118
	27年3月末	9,984	1	868	25
不動産	26年3月末	36,826	431	1,056	125
	27年3月末	35,997	254	608	68
その他金融	26年3月末	1,600	—	—	—
	27年3月末	1,979	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
27年3月期末の剰余金残高	—
27年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))